

歯止めなき防衛予算拡大の見直しを求める意見書（案）

8月31日、2019年度の予算概算要求を発表し、総額5兆2,986億円という7年連続「過去最大規模」の更新が明らかになった。一方で1千兆円以上の借金を抱え、国民の生命と生活に直結する社会保障費の強引な圧縮を続けながら、防衛予算の特別な優遇は主権者、納税者として容認しうるものではない。

本年末には「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」と「中期防衛力整備計画について」が見直される。これまでの安倍政権下での軍拡基調からして、さらなる軍事大国化が目論まれることは想像に難くない。今回の概算要求には、イージスアショア取得、陸海空の区分けを超えた「クロス・ドメイン（領域横断）」構想など、その方向性が色濃く表れている。南北首脳会談、朝米首脳会談と朝鮮半島を軸とする東アジアの安全保障環境の緊張度は明らかに緩和の方向に向かっている。我が国においても、朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）の弾道ミサイル対処の名目で各地に展開されていたPAC-3の撤収が行われたばかりである。にもかかわらず、概算要求に先立つ「防衛白書」ではDPRKの核とミサイルについて「これまでにない重大かつ差し迫った脅威」などと国際世論からすれば的外れな脅威を煽り、2,352億円という法外な税金をイージスアショアの初期整備につぎ込み、その他導入以来最大規模のミサイル防衛関連予算を計上することを正当化しようとしている。さらに、宇宙、サイバー空間、電磁波領域など、国民には可視化し得ない領域での軍拡も進められている。宇宙関連経費は倍増以上、さらに戦闘機の電子戦能力の向上やネットワーク電子戦システムなど、その費用対効果も不明な項目が列挙されているのである。

この概算要求の延長上に新たな「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」と「中期防衛力整備計画について」が策定されるならば、トランプ政権が要求する「米国製高額兵器大量購入」と相まって、軍事的合理性皆無の税金空費が常態化しかねない。以上のことから、政府、防衛省においては、国際的な安全保障環境を冷静に判断し、防衛予算を拡大しないよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年 月 日

千葉県議会議長

内閣総理大臣

防衛大臣

外務大臣

あて